

2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 ブリッジコンサルティンググループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9225 URL http://bridge-group.co.jp/
 代表者 （役職名）代表取締役CEO （氏名）宮崎 良一
 問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）伊東 心 TEL 03 (6457) 9105
 半期報告書提出予定日 2025年5月9日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	1,107	—	115	—	115	—	78	—
2024年9月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2025年9月期中間期 76百万円（－％） 2024年9月期中間期 一百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	38.32	36.14
2024年9月期中間期	—	—

（注）当社は、2024年9月期中間期については、中間連結財務諸表を作成していないため、2024年9月期中間期の数値及び2025年9月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	1,506	1,137	75.5
2024年9月期	1,476	1,061	71.7

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 1,137百万円 2024年9月期 1,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	0.00	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,430	20.4	150	△35.1	150	△35.2	105	△38.2	51.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社Bridge Executive Search、除外 1社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年9月期中間期	2,065,000株	2024年9月期	2,065,000株
2025年9月期中間期	22,200株	2024年9月期	22,200株
2025年9月期中間期	2,042,800株	2024年9月期中間期	1株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

(注) 当社は、2024年9月期中間期については、中間連結財務諸表を作成していないため、2024年9月期中間期の期中平均株式数は記載しておりません。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社グループは当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、個人消費の増加や企業の設備投資の持ち直しなど全体的には緩やかな回復基調が継続しております。一方で、国内の物価の高騰、国際情勢による地政学的リスクに伴うエネルギー価格上昇や景気後退への懸念継続に加え、世界各国での政策の転換により、不確実性が高まっています。

また、高度化・複雑化が増すビジネス環境下において、企業の経営課題は年々増える一方、企業を支える労働力の面では、少子高齢化という社会問題も相まって働き手が不足している状況です。生産年齢人口は減少する一方で、働き方の多様化が進みプロフェッショナル業務のアウトソーシングが拡大しております。

このような状況の中、当社グループはグループ・ビジョンである「幸せの懸け橋に～人と企業を成長へ導く存在であり続ける～」の実現に向け、「公認会計士の経験・知見・想いを集約し、最適配分を可能にするプラットフォームを創る」というコーポレートミッションを掲げ、当社が運営する「会計士.job」のプロフェッショナル人材データベースを活用し、クライアント課題に最適な人材を割り当て、「経営管理コンサルティングサービス」、「プロフェッショナル人材の紹介」等、公認会計士人材の経験・知見をデータベース化・最適配分を通じて、経営管理の課題解決を支援するプロシエリング事業及び付帯関連事業を拡大しております。

① 公認会計士事業

当社が運営する公認会計士等(※)のためのワーキングプラットフォーム「会計士.job」では登録者数が2025年3月時点で5,400名を超え、急速に変化する事業環境への対応を背景に成長を志向する企業へのご支援を拡大しております。

各企業ともに慢性的な人材不足の状況であり、上場準備会社からは管理体制整備のノウハウやリソース不足に陥りやすく、IPO支援、リスクマネジメントサービスを中心に当社の提供する各サービスへの問合せが増加し、支援社数も増加しております。

各サービスへの問合せ対応や将来的な事業拡大のため採用の強化を進めております。ターゲット市場拡大として、上場企業向けのアカウンティングサービス(決算開示等)やリスクマネジメントサービス(J-SOX・内部監査等)などの提供が増加しております。また、日本国内におけるスタートアップ企業の成長とIPOならびにM&A業界のさらなる発展を目的に当社が運営しているBridge IPO/M&A Communityにて、IPO/M&A業界の関係者との連携を強化するため「IPO/M&A業界発展のための情報交換会2024」を開催しました。2025年3月には登録社数1,400社を超えており、今後もHPやメールマガジンでの業界に関する情報発信、対面での交流会やオンラインによるピッチイベントの開催など、成長を志向する企業の支援を拡大してまいります。また、TOKYO PRO Market上場を支えるJ-Adviser業務を行う各社と戦略的業務提携契約を締結し、適宜J-Adviserと情報連携を行い内部管理体制の構築サポート等を行うことで、IPOもしくは上場企業へのM&Aをスムーズに進めていくための支援を強化してまいります。これは、「会計士.job」のデータベースの中から、実績・評価データ及び属性データから一定の稼働実績をもとに新たにデータベース化することで「会計士プレミアム」内で主に上場企業の経理部門、人事部門、経営企画部門等所属の方々が当該登録者情報の一部を閲覧できるようにしたものです。これにより、企業側が自社のプロジェクト等への参画に適した登録者を検索の上、必要に応じて面談を行い、依頼前に判断いただくことが可能です。また登録者側も特異な経験・スキルを保有していることを企業側にアピールすることができ、案件獲得(マッチング)の機会を増やすことができます。

② その他の事業

その他の事業はHR事業であり、株式会社BridgeResourceStrategyによる人事・採用領域に特化したコンサルティング・スキルシェアリング及び2024年10月に設立しプロフェッショナル人材紹介サービスを提供するヒューマンリソースマネジメント事業部を分社化した株式会社Bridge Executive SearchによるCX0人材を中心とした人材紹介を行っております。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,107,235千円、営業利益115,328千円、経常利益115,238千円、親会社株主に帰属する中間純利益78,280千円となりました。

※ 公認会計士等：公認会計士(試験合格者含む)や米国公認会計士(試験合格者含む)他

当社グループは、事業区分の見直しを行い、当中間連結会計期間よりセグメントを従来の「プロシエアリング事業」から、「公認会計士事業」及び「HR事業」の2区分に変更しております。

当社グループは、公認会計士事業を主要な事業としており、他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、公認会計士事業の売上高と他の事業の売上高は以下のとおりであります。

① 公認会計士事業

当社グループの主要な事業である公認会計士事業の売上高は1,057,681千円であります。

② その他の事業

HR事業の売上高は49,553千円であります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は1,506,287千円となり、前連結会計年度末に比べ30,184千円増加いたしました。流動資産につきましては、1,397,773千円(前連結会計年度末比4,715千円減)となりました。これは主に、当中間連結会計期間に営業活動の増加に伴う売掛金が60,640千円増加したこと、投資有価証券の取得及び法人税等の支払により、現金及び預金が60,427千円減少したことによるものです。固定資産につきましては、108,514千円(同34,900千円増)となりました。これは主に、投資有価証券の取得によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は368,407千円となり、前連結会計年度末に比べ46,573千円減少いたしました。流動負債につきましては、321,907千円(前連結会計年度末比37,573千円減)となりました。これは主に、未払法人税等が3,435千円減少したこと及び借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金が11,119千円減少したことによるものです。固定負債につきましては、46,500千円(同9,000千円減)となりました。これは長期借入金が減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,137,880千円となり、前連結会計年度末に比べ76,758千円増加いたしました。これは主に、当中間連結会計期間において、親会社株主に帰属する中間純利益を78,280千円計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月14日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,204,485	1,144,058
売掛金	173,641	234,281
その他	24,901	23,628
貸倒引当金	△539	△4,195
流動資産合計	1,402,489	1,397,773
固定資産		
有形固定資産	5,763	4,702
投資その他の資産	67,850	103,811
固定資産合計	73,613	108,514
資産合計	1,476,102	1,506,287
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,118	88,665
1年内返済予定の長期借入金	34,680	23,560
未払法人税等	44,800	41,365
賞与引当金	45,990	48,732
その他	158,891	119,584
流動負債合計	359,480	321,907
固定負債		
長期借入金	55,500	46,500
固定負債合計	55,500	46,500
負債合計	414,980	368,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,583	182,583
資本剰余金	347,072	347,072
利益剰余金	529,467	607,747
自己株式	△222	△222
株主資本合計	1,058,900	1,137,181
非支配株主持分	2,220	698
純資産合計	1,061,121	1,137,880
負債純資産合計	1,476,102	1,506,287

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,107,235
売上原価	509,599
売上総利益	597,635
販売費及び一般管理費	482,307
営業利益	115,328
営業外収益	
受取利息	570
受取手数料	380
雑収入	181
その他	31
営業外収益合計	1,163
営業外費用	
支払利息	391
投資事業組合運用損	861
その他	1
営業外費用合計	1,253
経常利益	115,238
税金等調整前中間純利益	115,238
法人税、住民税及び事業税	35,908
法人税等調整額	2,572
法人税等合計	38,480
中間純利益	76,758
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△1,522
親会社株主に帰属する中間純利益	78,280

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

		当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益		76,758
中間包括利益		76,758
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益		78,280
非支配株主に係る中間包括利益		△1,522

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	115,238
減価償却費	1,060
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,655
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,741
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,401
投資事業組合運用損益(△は益)	861
受取利息	△570
支払利息	391
売上債権の増減額(△は増加)	△60,640
仕入債務の増減額(△は減少)	13,547
未払金の増減額(△は減少)	△10,387
未払費用の増減額(△は減少)	△587
契約負債の増減額(△は減少)	△5,882
その他	△11,955
小計	37,069
利息及び配当金の受取額	570
利息の支払額	△391
法人税等の支払額	△38,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	△827
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△39,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△20,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△60,427
現金及び現金同等物の期首残高	1,204,485
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,144,058

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、公認会計士等に特化したプロシエアリング事業を行う「公認会計士事業」の他にセグメントとして「HR事業」がありますが、「公認会計士事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、経営管理における課題を解決することで積み重ねてきたナレッジのシェアを軸とした「経営管理コンサルティングサービス」等、公認会計士人材の経験・知見のデータベース化・最適配分を通じて、経営管理の課題解決を支援するプロシエアリング事業及び付帯関連事業を実施しております。2024年10月株式会社Bridge Executive Searchの設立を契機に、当社は強みである「会計士. job」を中心とした公認会計士事業に集中し、グループ会社はそれぞれが有する専門性の高い事業へ集中する体制を構築していくことが重要と判断しました。そのため、各事業の計画の進捗を適正に管理・評価する観点から、当中間連結会計期間より、セグメントを従来の「プロシエアリング事業」から、「公認会計士事業」及び「HR事業」の2区分に変更しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式取得に係る事項の決定)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社の成長戦略において2030年9月期の売上高100億円を目標数値として掲げ、その成長に合わせた企業価値の向上につながる各種投資の実行が重要であると認識しており、足元の株価動向、業績動向や財政状況を勘案し、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行およびM&Aにおける活用等を目的として、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | | |
|-----|------------|--|
| (1) | 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) | 取得し得る株式の総数 | 70,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.43%) |
| (3) | 株式の取得価額の総額 | 100,000,000円(上限) |
| (4) | 取得期間 | 2025年5月12日～2025年11月30日 |
| (5) | 取得方法 | 取引一任方式による東京証券取引所における市場買付 |